

第32期（2020年度）貸借対照表および損益計算書

株式会社中電シーティーアイ

貸借対照表

（2021年3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	12,866	流 動 負 債	14,406
現 金 及 び 預 金	883	買 掛 金	323
受 取 手 形	51	短 期 借 入 金	4,400
売 掛 金	10,505	リ ー ス 債 務	1,506
商 品	0	未 払 金	1,073
仕 掛 品	541	未 払 費 用	6,373
貯 蔵 品	14	未 払 法 人 税 等	4
前 払 費 用	838	未 払 消 費 税 等	356
未 収 入 金	23	預 り 金	63
未 収 還 付 法 人 税 等	7	前 受 収 益	258
そ の 他	1	役 員 賞 与 引 当 金	38
固 定 資 産	14,998	そ の 他	8
有形固定資産	8,021	固 定 負 債	6,174
建 物	2,819	リ ー ス 債 務	3,319
構 築 物	2	退 職 給 付 引 当 金	2,343
工 具 器 具 備 品	791	資 産 除 去 債 務	502
リ ー ス 資 産	4,385	そ の 他	9
建 設 仮 勘 定	22	負 債 合 計	20,580
無形固定資産	3,311	純 資 産 の 部	
施 設 利 用 権	12	株 主 資 本	7,284
電 話 加 入 権	3	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア	3,206	資 本 剰 余 金	2,500
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	89	資 本 準 備 金	100
投資その他の資産	3,666	その他資本剰余金	2,400
投 資 有 価 証 券	12	利 益 剰 余 金	4,684
関 係 会 社 株 式	40	利 益 準 備 金	89
長 期 前 払 費 用	733	その他利益剰余金	4,595
繰 延 税 金 資 産	2,091	別 途 積 立 金	930
そ の 他	787	繰 越 利 益 剰 余 金	3,665
貸 倒 引 当 金	△0	純 資 産 合 計	7,284
資 産 合 計	27,865	負 債 及 び 純 資 産 合 計	27,865

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2020年4月 1 日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

項 目	金 額	
売 上 高		37,047
売 上 原 価		31,314
売 上 総 利 益		5,733
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,548
営 業 利 益		184
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
そ の 他	14	14
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44	
そ の 他	118	163
経 常 利 益		35
税 引 前 当 期 純 利 益		35
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131	
法 人 税 等 調 整 額	△98	33
当 期 純 利 益		2

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 仕掛品及び貯蔵品…個別法による原価法

 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法

 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 品質保証引当金

 受注契約に係る将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵修補費用の発生可能性を勘案した見積り額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準（将来のポイントの累計を織り込まない方法）によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア請負契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

(表示方法の変更に係る注記)

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積り

(1) 見積りを計上した項目および計上した額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 2,091百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,878百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	5,572百万円
短期金銭債務	282百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売	上	高	19,631百万円
---	---	---	-----------

仕	入	高	67百万円
---	---	---	-------

営業取引以外の取引高	1百万円
------------	------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 61,000株

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年度に係る定時株主総会における決議事項として、以下のとおり会社法第319条第1項に基づき書面決議とする予定であります。

株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	610	10	2021年3月31日	2021年6月22日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、長期前払費用損金算入限度超過額であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除している。

繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務相当資産である。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行はじめ金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として非上場株式であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額（注）	時価（注）	差額
(1) 現金及び預金	883	883	—
(2) 売掛金	10,505	10,505	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2	4	1
(4) 買掛金(*2)	(323)	(323)	—
(5) 短期借入金(*2)	(4,400)	(4,400)	—
(6) 未払金(*2)	(1,073)	(1,073)	—
(7) 未払費用(*2)	(6,373)	(6,373)	—
(8) 未払法人税等(*2)	(4)	(4)	—
(9) 未払消費税等(*2)	(356)	(356)	—
(10) リース債務(*1)(*2)	(4,825)	(4,824)	△0

(※1) 「リース債務」は流動負債と固定負債に計上しているものを合わせて記載しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

株式から構成されるゴルフ会員権の時価は、ゴルフ会員権取引業者より入手した会員権相場によっております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等、並びに

(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	2021年3月31日
関係会社株式 ※1	40
非上場株式 ※2	10

(※1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	中部電力株式会社	直接 100%	業務受託契約 役員の兼任	システムの ソフト開発及び 保守 (注1)	19,631	売掛金	5,567

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高
親会社の子会社	中部電力パワーグリッド株式会社	なし	業務受託契約	システムのソフト開発及び保守（注1）	8,951	売掛金	2,799
親会社の子会社	中部電力ミライズ株式会社	なし	業務受託契約	システムのソフト開発及び保守（注1）	4,232	売掛金	996
親会社の子会社	中電興業株式会社	なし	リース契約	リースによる電子計算機等の取得（注2） リース債務利息の支払（注2）	1,037 22	リース債務（流動） リース債務（固定）	659 1,346
親会社の子会社	中電ビジネスサポート株式会社	なし	グループファイナンス業務における資金の借入先	資金の借入（注3） 利息の支払（注3）	19,500 5	短期借入金	4,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示して、価格交渉の上で決定しております。

（注2）電子計算機等の賃借については、中電興業株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

（注3）中電ビジネスサポート株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は短期資金の借入については期間2週間程度から11カ月の期限一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

（注4）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 119,424円12銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 35円25銭 |